

「列島強靱化」のために日本海沿岸域の重点整備を

藤井 聡

京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻 教授

E-mail: fujii@trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp



Key Words: 首都直下型地震, 東海・南海・東南海地震, 列島改造論

1. 国家存亡の危機に直面している日本

我が国は今、「東日本大震災」によって激甚なる被害を受けた。したがって、我が国が今すぐになさねばならないのは、その傷を回復するためのあらゆる復旧・復興事業である。しかし不幸にも、我が国は今、この大震災と同規模、あるいは、それを遙かに上回る被害をもたらす様な、巨大地震の危機に晒されている。

今回の東日本大震災を遙かに凌ぐ90兆円前後もの被害をもたらすと言われている「東海・南海・東南海地震」の30年確率は50～87%に上り、それをさらに上回る112兆円の被害をもたらすと言われている「首都直下型地震」の30年確率は70%であるといわれている。しかも、この度の東日本の巨大地震の発生によって、その確率が一気に上昇したとも言われている。事実、過去2千年間に東北太平洋沖のM8以上の巨大地震は「4回」生じているが、その4回のうち実に3回もが、西日本の太平洋沖でM8以上の巨大地震と「連動」している。そして、首都直下型地震に至っては、その4回のうち「全て」において、10年以内にM6～8の地震が発生している。

すなわち、「ほぼ間違いなく」「そう遠くない将来に」「この度の東日本大震災の被害を遙かに上回る規模」の、超巨大地震が我が国を襲うであろうことが明らかなのだ。つまり、今回の東日本大震災は、「真の国難」の単なる「前ぶれ」にしか過ぎないという公算が濃厚なのである。

もしも我が国がこの国難の危機に対して無策でいる程に「愚かな国」であるなら、そんな愚かな国は亡んでしまって仕方がないことなのだ

うとすら思ってしまうほどの、明々白々な国家存亡の危機に、我々は直面しているのである。

2. 「列島強靱化10年計画」を推進せよ

だからこそ、我々はこうした災害を「覚悟」し、その上で、いかなる危機が訪れようとも乗り越えられる程のしなやかな「強靱さ」を手に入れることを「決意」することが求められているのである。そしてそうした覚悟と決意の下で、今、我々に出来うることを、冷静に、一つずつ、できる範囲で、迅速に、かつ、大規模に、遂行していくことが求められているのである。

そうした取り組みは、ソフトからハードに至るまで、そして、個々のまちや村というスケールから国土全体にわたるスケールに至るまで、実に多岐にわたる。例えば、耐震性の強化や津波堤防の強化といったインフラ対策と同時に、様々な危機に対する「覚悟」を諭す「リスク・コミュニケーション」を大規模に展開していくことが必要だ。それと同時に、全国各地の地域の「強靱さ」の増進を企図した、地域共同体やコミュニティを強化する取り組みが求められている。

さらには様々な「有事」を予め想定し、エネルギー・システムや物流システム、そして一つ一つの企業・工場に至るまで、どうやれば、有事の際の被害を最小限に食い止めることができるのか、そして、有事の後に、どうすれば、迅速に回復することができるのかを、徹底的に想像し、備えておくこと(すなわち、BCPの策定)もまた必要とされている。その際、とりわけ原発の安全保障問題は、それを使い続ける限りにおいては、「国

防」における安全保障問題と同水準の心構えで、国家的対策を講ずることが求められている。

そして、以上に指摘したような様々な「強靱化」のための施策を遂行するためには、強靱な「経済力」もまた求められている。だからこそ、まずは、「震災デフレ」への対策を徹底的に遂行し、これ以上の経済力の凋落を食い止め、可能な限り日本全体の経済成長を果たしておくことも必要だ。

そしてさらには、日本国家そのものが有事の際に「致命傷」を受けないためには、凄まじい大地震の直撃が予期されている「首都圏」に集中した政治、経済、文化、人口を、可能な限り「分散化」することが不可欠だ。今のままでは、日本のGDPの約3割もがこの首都圏に集中しているのであり、この集中を緩和しない限り、日本国家そのものが激甚な被害を受けることを避けることは不可能だ。そしてとりわけ、日本国家の「脳髓」とも言うべき、国会をはじめとした政府機能については、震災の際にも確実に存続しうる体制を整えておかねばならない。さもなければ日本国家は一気に滅亡の危機に立たされることになるからだ。そして何よりも皇室については、ありとあらゆる事態を想定した上で、何があってもお守りするのための万全の体制を整えておかねばならないのは、改めてここで付言するまでもなからう。

さらには、東海・南海・東南海地震の直撃が恐れられている東海地方から西日本の太平洋岸に至る迄の数々の大都市に過度に集中した経済機能、生産機能、人口といった諸要素についても、「分散化」することが必要とされている。そうでなければ、今恐れられている巨大地震が起これば、今回の東日本大震災の被害の何倍もの被害を、我が国は被ることとなるからである。

だから今こそ、「日本列島全体」を見渡した、国土計画を、大規模に展開推進していくことが求められているのである。

以上の諸事業を、少なくとも10年の間に成し遂げることがなければ、我が国の真の国難の危機を避ける事など能わぬことになってしまうだろう。なお、こうした諸計画の詳細については、拙

著「列島強靱化論」(文春新書)を参照されたい。

3. 「強靱化」のために日本海沿岸域の開発を

こうした列島強靱化の中でもとりわけ重要なのは、被災地域(太平洋沿岸域と首都圏)に密集している経済・人口等の「分散化」を図る国土構造の転換だ。そんな分散化を図る上では、九州や北海道といった地域も重要な地域ではあるが、とりわけ重要なのは「日本海沿岸域」だ。そもそも日本海沿岸域は、細長い列島の両端に位置する九州や北海道よりも、多くの太平洋側の諸都市からの地理的距離が短いのであり、それが分散化を図る上での最大のメリットとなっているからだ。したがって、そのメリットを最大化するためにも、太平洋側と日本海側とを短時間でつなぐ大容量の道路・鉄道の整備が急務だ。

しかも、東日本と西日本の鉄道・道路の動脈である東海道は、巨大地震津波で破壊される公算が強い。さらには、巨大地震と併発することが十二分に想定されている富士山噴火が生ずれば、「中央新幹線」も含めた全ての国土軸が破壊され、東西が完全に断裂される公算が強い。そんな事態でも、日本の国力を維持するためには、日本海側に大容量の高速道路、そして何より「新幹線」を東京・大阪間に完備しておくことが不可欠だ。

そしてこうした交通インフラ整備に併せて大型の貿易港を整備すると共に、真剣に「BCP」(被災時の事業継続計画)を考え始めた数々の大企業・大工場の日本海沿岸域の立地を、税制の優遇等の措置も実施しながら促進していき、「震災域」のGDPを極力分散化させることが不可欠だ。

こうした「強靱化」が早いのか、巨大地震の発生が早いのか、それは神のみぞ知る所であるが、あらゆる「人事」を尽くすためにも、われわれは今、こうした国土計画をはじめとした強靱化の諸施策を、大規模かつ速やかに推進し、国家存亡の危機に立ち向かわねばならないのだ。

参考文献

藤井 聡：列島強靱化論～日本復活五ヶ年計画～，文春新書(2011.5)